

# 国際的な市場経済を支える 会計・監査の最新動向

グローバル化の進展やIT技術の革新等によって、会計および監査を取り巻く環境は、近年大きく変化しました。そうした状況を受けて開催されたシンポジウム、グローバル会計・監査フォーラム「国際的な市場経済を支える会計・監査の最新動向」【日本経済新聞社主催、日本公認会計士協会（JICPA）協賛】では、会計と監査を巡る国際的な最新動向の報告、社会からの信頼確保への方途などについて議論された。

## 変化する会計・監査環境への取組と課題

IFAC CEO Fayezul Choudhury氏

基調講演

この10年間で、会計プロフェッショナルは様々な不祥事について非難に直面することになった。時間を割いてきた。継続的に倫理の枠組みを強化し、公益を守ってきた。これは会計プロフェッショナルの根幹にあるものである。会計プロフェッショナルが他の仕事と違うのは、世界中で同じ基準による倫理に関する要求事項をしっかりと守っていることだ。また非常に大きな多様性があることも我々の強みである。我々が保持するスキルを十分に生かせば、これらから先も様々な影響力を示すことが可能だ。



## 会計プロフェッションの社会的意義

IFAC（国際会計士連盟）会長 Rachel Grimes氏

特別講演

世界中で会計スキームが相次いで発生している現在、グローバルな金融市場は試練の時にあるといっている。統合報告といった企業の報告活動の強化推進により、投資家やより広いコミュニティに対して、より質の高い情報を提供することが可能となる。公益のために公認会計士が果たす役割は非常に大きい。だからこそ高い倫理が求められる。誠実に高潔に我々の仕事を果たしていくことはますます重要になってくるであろう。倫理規程は会計プロフェッションの基礎になる重要なものである。信頼性を構築するための



日本公認会計士協会 会長 関根 愛子氏

開会挨拶

監査は、財務情報に信頼を付与することにより、企業の適正な経済活動を支え、日本経済の持続的な成長を支える前提となる極めて重要なインフラである。昨年公表された「会計監査の在り方に関する懇談会」の提言「会計監査の信頼性の確保のために」は、財務諸表を取り巻く関係者が



## 全関係者が財務報告に責任を

次に財務報告サプライチェーンについて述べる。高品質な財務報告には、取締役会、作成者、基準設定主体、監査人、規制当局、アナリスト、投資家といった、その作成、承認、監査、分析、利用に関わるすべての人たちが重要である。サプライチェーンの関係者それぞれが協力し合って取り組むことが、資本市場において重要な役割を果たす財務報告の質を高めるための道である。本シンポジウムでは、ITを活用した監査のイノベーションについてのパネル討議も行われるが、テクノロジーが会計の仕事を変えていくのは間違いない。テクノロジーは会計プロフェッショナルの未来のためだけでなく、スキルの育成のためにも重要だ。我々はよりスマートに進化していかねばならない。

## 倫理を基盤に信頼性構築を

会計プロフェッションはグローバルかつ先進的な職業として、テクノロジーを積極的に活用する意思があることを示す必要があるだろう。また、多様なバックグラウンドを持った人々の投入も必要となる。その点において初の女性会長を就任したJICPAは非常に先進的な意思決定をしたと思っている。信頼、倫理、スキルの3つは会計プロフェッションにおいて非常に重要なことであり、またこれまでになく重要視されてきた。統合報告、テクノロジー、持続可能性などを伝えながら、次世代の人材を我々の職務に引きつけなければならぬ。

## 会計・監査の未来を展望

まどめたものであり、1年が経過した今、今後も全力を挙げての取り組みを続ける決意を新たにするとともに、未来を切り開く第一歩を踏み出したいと思っている。2日間わたる本フォーラムには、そのような思いが込められており、本日は、会計プロフェッションの社会的意義や変化する環境への取り組みと課題、そして、ITやAI人工知能を活用した監査のイノベーションに焦点をあてていく。会計・監査の未来について明るい展望を感じていただければ幸い。

AIを仕事に生かす  
方途を模索せよ  
西村氏

IT活用は、デジタル化と人材の高度化  
今給黎氏

予測分析やAIが  
監査人の判断をサポート  
小川氏

異常を検知する  
判断力の育成が重要  
榎本氏

ITの高度な活用を  
監査人の武器に  
手塚氏

検査にはデータモデル  
の標準化が必要  
中山氏

監査人の技量が問われる  
データ分析ツールが設定  
矢部氏

手塚 正彦氏  
日本公認会計士協会  
監査・保証・IT担当常務理事

今給黎 真一氏  
株式会社 日立製作所  
財務統括本部 担当本部長

西村 広之氏  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
グローバルビジネスサービスデータサイエンティスト

小川 勤氏  
有限責任あずさ監査法人  
次世代監査技術研究室室長 パートナー

榎本 征範氏  
新日本有限責任監査法人  
品質管理本部 パートナー

矢部 誠氏  
有限責任監査法人トーマツ パートナー  
Asia Pacific/Japan Audit Innovation Leader

中山 崇氏  
PwC あらた有限責任監査法人  
システム・プロセス・アシュアランス部 ディレクター

予測分析やAIが  
監査人の判断をサポート  
小川氏

異常を検知する  
判断力の育成が重要  
榎本氏

ITの高度な活用を  
監査人の武器に  
手塚氏

検査にはデータモデル  
の標準化が必要  
中山氏

監査人の技量が問われる  
データ分析ツールが設定  
矢部氏

手塚 正彦氏  
日本公認会計士協会  
監査・保証・IT担当常務理事

今給黎 真一氏  
株式会社 日立製作所  
財務統括本部 担当本部長

西村 広之氏  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
グローバルビジネスサービスデータサイエンティスト

小川 勤氏  
有限責任あずさ監査法人  
次世代監査技術研究室室長 パートナー

榎本 征範氏  
新日本有限責任監査法人  
品質管理本部 パートナー

矢部 誠氏  
有限責任監査法人トーマツ パートナー  
Asia Pacific/Japan Audit Innovation Leader

中山 崇氏  
PwC あらた有限責任監査法人  
システム・プロセス・アシュアランス部 ディレクター

関根 愛子氏  
日本公認会計士協会 会長

予測分析やAIが  
監査人の判断をサポート  
小川氏

異常を検知する  
判断力の育成が重要  
榎本氏

ITの高度な活用を  
監査人の武器に  
手塚氏

検査にはデータモデル  
の標準化が必要  
中山氏

監査人の技量が問われる  
データ分析ツールが設定  
矢部氏

手塚 正彦氏  
日本公認会計士協会  
監査・保証・IT担当常務理事

今給黎 真一氏  
株式会社 日立製作所  
財務統括本部 担当本部長

西村 広之氏  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
グローバルビジネスサービスデータサイエンティスト

小川 勤氏  
有限責任あずさ監査法人  
次世代監査技術研究室室長 パートナー

榎本 征範氏  
新日本有限責任監査法人  
品質管理本部 パートナー

矢部 誠氏  
有限責任監査法人トーマツ パートナー  
Asia Pacific/Japan Audit Innovation Leader

中山 崇氏  
PwC あらた有限責任監査法人  
システム・プロセス・アシュアランス部 ディレクター

関根 愛子氏  
日本公認会計士協会 会長

# 公認会計士監査の変革のとき ～品質による競争の時代へ

日本公認会計士協会（JICPA）主催のフォーラムが3月23日、同協会にて開催された。「監査法人ガバナンス・コードに込められた公認会計士監査に対する社会の期待」などを中心に、現在までの取り組みについて各登壇者が講演。国際会計士連盟（IFAC）による取り組みも紹介された。



IFAC 会長 Rachel Grimes氏  
2日間わたるシンポジウムでは信頼性、監査の質、対話、透明性、公益、職業的懐疑心、監査上の主要な事項（Key Audit Matter: KAM）などについて様々な議論が交わされた。監査プロセスの詳細なディスカッションは学ぶことも非常に多かった。

IFACは2015年1月に独立監査人の監査報告書における監査上の主要な事項のコミュニケーションなどの国際監査基準を公表。透明性の向上で、監査報告書のコミュニケーション価値の向上などが期待される。

「監査法人ガバナンス・コード」の策定は、監査に対する社会の信頼性を中長期的に保持し、監査法人の持続可能性の確保に資するものだ。コードは大手監査法人を念頭に置いており、組織の大規模化に対応した組織運営が必要となる。規模感が異なる監査法人は無理に適用する必要はないが、監査品質の向上と取組状況の説明の拡充に努める必要がある。コード適用いかに監査品質を判断すべきものではない。

「監査法人ガバナンス・コード」の策定は、監査に対する社会の信頼性を中長期的に保持し、監査法人の持続可能性の確保に資するものだ。コードは大手監査法人を念頭に置いており、組織の大規模化に対応した組織運営が必要となる。規模感が異なる監査法人は無理に適用する必要はないが、監査品質の向上と取組状況の説明の拡充に努める必要がある。コード適用いかに監査品質を判断すべきものではない。

公認会計士監査の信頼回復、向上については、私たち監査人一人ひとりが真摯に取り組まなければならない。日本公認会計士協会は、自主規制団体として、これを後押しし、全力を挙げて取り組んでいる。一方で私たちの独りよがりであってはならず、会計監査のあり方に関する懇談会の提言を真摯に受け止め、これも踏まえて様々な取り組みを行っており、今後もさらなる改革への取り組みを進めていく。

財務報告サプライチェーンにおける「ステークホルダー・監査人の果たす役割」

我が国の監査品質の向上に向けての取組み状況に対する期待

開示制度の検討については日本再興戦略にも盛り込まれている。協会としては事業報告書と有価証券報告書の一体的開示に関して監査人の視点から検討を実施。株主総会の分散化なども図るべきだと考えている。

品質管理レビュー制度は協会が自主規制団体として実施する重要な取組の一つ。会計監査の信頼性が問われている現在、レビューによる監査の品質チェックの実効性をよりいっそう向上させることが課題だ。

品質管理レビュー制度の現状と課題への対応

品質管理レビュー制度の現状と課題への対応

品質管理レビュー制度の現状と課題への対応

広告

企画・制作=日本経済新聞社クロスメディア営業局